

# 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年5月15日

上場会社名 筑波精工株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6596 URL <http://www.tsukubaseiko.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 傅 寶萊  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 松坂一生 (TEL) 0285 (55) 0081  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 —  
 発行者情報提出予定日 2019年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無 (百万円未満切捨て)

## 1. 2019年3月期の業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

### (1) 経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	340	57.0	1	—	△56	—	△62	—
2018年3月期	217	173.3	△9	—	△10	—	1	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	△19.27	—	△12.1	△8.4	0.4
2018年3月期	0.11	—	1.0	△4.3	△4.4

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 一百万円

(注1) 2018年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注2) 2019年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

(注3) 当社は、2018年6月20日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行いました。2018年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	995	920	92.5	247.00
2018年3月期	338	113	33.7	18.72

(参考) 自己資本 2019年3月期 920百万円 2018年3月期 113百万円

(注) 当社は、2018年6月20日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行いました。2018年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	△128	△6	803	863
2018年3月期	122	△2	△3	195

## 2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
2019年3月期	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
2020年3月期 (予想)	—	—	—		—	

### 3. 2020年3月期の業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	562	65.0	37	—	37	—	31	—	8.46

#### ※ 注記事項

##### （1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

##### （2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	3,806,000株	2018年3月期	2,961,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期	80,000株	2018年3月期	80,000株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	3,235,726株	2018年3月期	2,881,000株

（注）当社は、2018年6月20日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っています。このため前事業年度期首に当該株式分割が行われたと仮定して上記の株式数を記載しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現在当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	4
(1) 当期の経営成績の概況 .....	4
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 財務諸表及び注記 .....	6
(1) 貸借対照表 .....	6
(2) 損益計算書 .....	8
(3) 株主資本等変動計算書 .....	10
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	12
(持分法損益等) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続いているものの、企業収益及び個人消費は総じて力強さに欠ける動きになっております。米国経済は堅調な雇用情勢を背景に経済成長が持続しておりますが、中国経済は米国政権の保護主義的な通商政策やそれに端を発する貿易摩擦のリスクの高まりなどにより景気の減速が見られ、世界経済への影響が懸念されております。

このような経済環境のもとで、当社は長年培ってきた独自の静電チャック技術のさらなる向上と、顧客のニーズに合致した各種アプリケーション開発を積極的に推進するとともに、生産能力の増強や開発力の強化を継続することで、売上高、利益の拡大に努力してまいりましたが、大手スマートフォンメーカーによる発注調整の影響や、海外の複数の半導体ファンドリにおけるマザーラインの立ち上がり遅延等による影響を吸収することができませんでした。

この結果、当事業年度の売上高は340百万円（前期比57%増）、営業利益1百万円、経常損失56百万円、当期純損失62百万円となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、前事業年度末比644百万円増加して952百万円となりました。

これの主な変動要因は増資による現金及び預金の増加であります。

#### (固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、前事業年度末比11百万円増加して42百万円となりました。

これの主な変動要因は、設備投資による機械装置の増加14百万円等であります。

#### (流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、前事業年度末比148百万円減少して64百万円となりました。

これの主な変動要因は、受注製品の納品促進による前受金の減少100百万円並びに支払手形の減少39百万円等であります。

#### (固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、前事業年度末比1百万円減少して10百万円となりました。

これの主な変動要因は、資金返済による長期借入金の減少1百万円であります。

#### (純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末比806百万円増加して920百万円となりました。これ

の主な変動要因は、増資による資本金434百万円並びに資本準備金434百万円の増加であります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前事業年度末比668百万円増加して863百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因については、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、128百万円となりました。これの主な要因は、税引前当期純損失55百万円、受注製品の納品促進による売上債権の増加102百万円及び仕入債務の減少71百万円等であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、6百万円となりました。これの主な要因は、生産ラインの増強を目的とした工具、器具及び備品等有形固定資産の取得による支出であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は、803百万円となりました。これの主な要因は、資金調達による808百万円であります。

#### (4) 今後の見通し

比較的堅調な米国経済に対し、中国を中心としたアジア及びヨーロッパの鈍化傾向という構図の中における当社を取り巻く事業環境は、引き続き、中国・台湾の大手ファンドリを主戦場とした、グローバルな半導体製造関連産業の動向に大きく影響を受ける見通しであります。

かかる環境下、今後の見通しとしては、前期一旦売り上げを伸長させた後大きく落ち込んだスマートフォン関連に代わり、電気自動車のモーター駆動のロスを低減することで走行距離を延ばす、次世代高性能IGBT関連向けの製品であるサポーターの売上拡大を想定しております。同製品は、薄型化が急激に進む半導体製造ラインに投入される薄ウエハキャリアとして大量の需要が想定され、足元では、小ロットの供給が年度を通じて継続する見通しです。更に本格的な製造ライン稼働向けは2019年夏前後に受注を確定させ、2020年度以降にかけて納品を開始する計画であります。

次世代高性能IGBTの製造ラインが本格稼働するタイミングについては、当社が主体的にコントロールすることは困難であるものの、今後需要が拡大するサポーターの製造技術及び品質管理のノウハウを蓄積し、生産能力を増強することで顧客ニーズに応えてまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本の会計基準は、高品質かつ国際的に遜色ないものとなっており、欧州より国際会計基準と同等であるとの評価を受けていることから、当社は、日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

## 3. 財務諸表及び注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	205,656	873,816
受取手形	4,627	453
電子記録債権	269	1,042
売掛金	12,151	17,611
製品	23,816	30,747
仕掛品	41,062	267
原材料	11,388	12,671
貯蔵品	—	226
前払費用	1,107	2,344
未収還付消費税等	7,628	11,706
未収入金	—	1,499
流動資産合計	307,709	952,385
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	0	571
機械及び装置(純額)	1,332	15,647
工具、器具及び備品(純額)	10,889	9,392
建設仮勘定	—	1,900
有形固定資産合計	12,222	27,512
無形固定資産		
ソフトウェア	—	2,769
電話加入権	72	72
無形固定資産合計	72	2,842
投資その他の資産		
差入保証金	6,000	6,000
長期前払費用	3	115
繰延税金資産	12,510	6,182
投資その他の資産合計	18,514	12,298
固定資産合計	30,809	42,652
資産合計	338,518	995,038

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	42,621	2,796
電子記録債務	14,548	27,742
買掛金	35,281	6,539
1年内返済予定の長期借入金	3,634	—
未払金	3,127	7,548
未払費用	2,478	3,726
未払法人税等	2,971	7,150
預り金	1,046	1,501
前受金	101,797	1,313
賞与引当金	3,030	2,951
製品保証引当金	2,590	3,457
流動負債合計	213,128	64,726
固定負債		
長期借入金	11,463	10,000
固定負債合計	11,463	10,000
負債合計	224,591	74,726
純資産の部		
株主資本		
資本金	472,925	907,300
資本剰余金		
資本準備金	422,925	857,300
資本剰余金合計	422,925	857,300
利益剰余金		
利益準備金	2,500	2,500
その他利益剰余金		
別途積立金	13,000	13,000
繰越利益剰余金	△793,422	△855,787
利益剰余金合計	△777,922	△840,287
自己株式	△4,000	△4,000
株主資本合計	113,927	920,312
純資産合計	113,927	920,312
負債純資産合計	338,518	995,038

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	217,650	340,642
売上原価		
製品期首たな卸高	7,835	23,816
当期製品製造原価	119,019	153,782
当期製品仕入高	20,575	16,582
合計	147,430	194,180
他勘定振替高	1,914	2,815
製品期末たな卸高	23,816	30,747
製品売上原価	121,699	160,618
売上総利益	95,950	180,024
販売費及び一般管理費	105,548	178,772
営業利益又は営業損失(△)	△9,598	1,252
営業外収益		
受取利息	1	4
為替差益	—	2,615
雑収入	104	128
営業外収益合計	106	2,747
営業外費用		
支払利息	211	96
為替差損	1,262	—
上場費用	—	60,219
雑損失	—	0
営業外費用合計	1,473	60,315
経常損失(△)	△10,965	△56,315
特別利益		
固定資産売却益	—	1,286
特別利益合計	—	1,286
税引前当期純損失(△)	△10,965	△55,029
法人税、住民税及び事業税	331	1,008
法人税等調整額	△12,510	6,327
法人税等合計	△12,179	7,335
当期純利益又は当期純損失(△)	1,213	△62,365



## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	96,606	61.3	52,190	46.0
II 労務費		40,732	25.8	44,781	39.4
III 経費		20,296	12.9	16,585	14.6
当期総製造費用		157,635	100.0	113,557	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,446		41,062	
合計		160,081		154,619	
他勘定振替		—		569	
期末仕掛品たな卸高		41,062		267	
当期製品製造原価		119,019		153,782	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	307	40
消耗品費	5,833	3,478
賃借料	7,238	7,200
減価償却費	2,993	1,865

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、ロット別個別原価計算を採用しております。

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本									純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計			
		資本準備金	資本準備金合計	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	472,925	422,925	422,925	2,500	13,000	△779,224	△763,724	△4,000	128,125	128,125	
誤謬の訂正による累積的影響額						△15,411	△15,411		△15,411	△15,411	
遡及処理後当期首残高	472,925	422,925	422,925	2,500	13,000	△794,636	△779,136	△4,000	112,713	112,713	
当期変動額											
当期純利益						1,213	1,213		1,213	1,213	
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,213	1,213	—	1,213	1,213	
当期末残高	472,925	422,925	422,925	2,500	13,000	△793,422	△777,922	△4,000	113,927	113,927	

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本									純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計			
		資本準備金	資本準備金合計	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	472,925	422,925	422,925	2,500	13,000	△793,422	△777,922	△4,000	113,927	113,927	
当期変動額											
新株発行	434,375	434,375	434,375						868,750	868,750	
当期純損失(△)						△62,365	△62,365		△62,365	△62,365	
当期変動額合計	434,375	434,375	434,375	—	—	△62,365	△62,365	—	806,384	806,384	
当期末残高	907,300	857,300	857,300	2,500	13,000	△855,787	△840,287	△4,000	920,312	920,312	

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	2017年4月1日	(自	2018年4月1日
	至	2018年3月31日)	至	2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純損失(△)		△10,965		△55,029
減価償却費		8,926		5,547
固定資産売却益		—		△1,286
上場費用		—		60,219
受取利息		△1		△4
支払利息		211		96
売上債権の増減額(△は増加)		95,808		△102,542
たな卸資産の増減額(△は増加)		△46,863		32,354
仕入債務の増減額(△は減少)		76,854		△71,628
その他の資産の増減額(△は増加)		△5,982		△5,425
その他の負債の増減額(△は減少)		4,658		9,208
小計		122,646		△128,490
利息及び配当金の受取額		1		4
利息の支払額		△211		△96
法人税等の支払額		△331		△331
営業活動によるキャッシュ・フロー		122,105		△128,914
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△2,572		△6,359
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,572		△6,359
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出		△3,841		△5,097
株式の発行による収入		—		808,530
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,841		803,433
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		115,692		668,159
現金及び現金同等物の期首残高		79,964		195,656
現金及び現金同等物の期末残高		195,656		863,816

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2018年11月27日付でブックビルディング方式に準拠した特定投資家向け増資を実施しました。この結果、当事業年度において資本金が434,375千円、資本剰余金が434,375千円増加し、当事業年度末において資本金が907,300千円、資本剰余金857,300千円となっております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、単一セグメントであるため、セグメント別の記載に代えて製品別に記載しております。

## (1) 販売実績

当事業年度の販売実績は、次のとおりであります。

製品の名称	販売高(千円)
ステージ	271,277
サポーター	32,224
その他	37,141
合計	340,642

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	18円72銭
1株当たり当期純利益金額	0円11銭
	1株当たり純資産額
	247円00銭
	1株当たり当期純損失金額(△)
	△19円27銭

(注1) 当社は、2018年6月20日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行いました。2018年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産金額及び1株当たり当期純利益金額並びに1株当たり当期純損失金額(△)を算定しております。

(注2) 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注3) 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

(注4) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	1,213	△62,365
普通株主に帰属しない金額(千円)	900	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	313	△62,365
普通株式の期中平均株式数(株)	2,881,000	3,235,726
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当事項はありません。	(新株予約権) 2018年7月7日付与、 ストックオプション 潜在株式の数 600,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。